

# 長野県環境エネルギー戦略 ~ 第三次 長野県地球温暖化防止県民計画 ~ 概要

温暖化対策課

## 基本目標 (目指す姿)

持続可能で低炭素な環境エネルギー地域社会をつくる

## 基本事項

### 目的

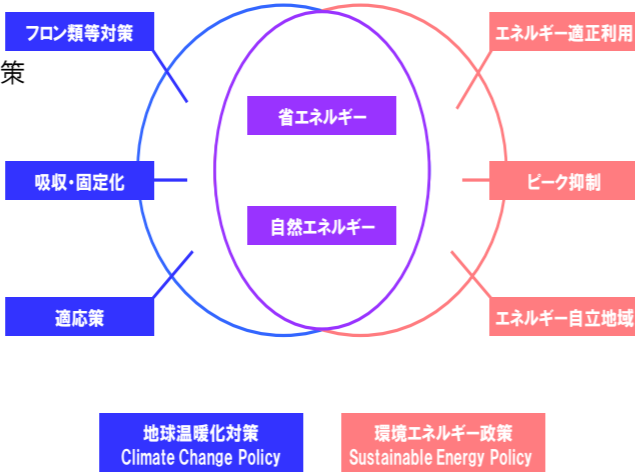
- ・ 実効性の高い地球温暖化対策
- ・ 環境エネルギー政策の統合

### 根拠

- ・ 地球温暖化対策推進法
- ・ 長野県地球温暖化対策条例

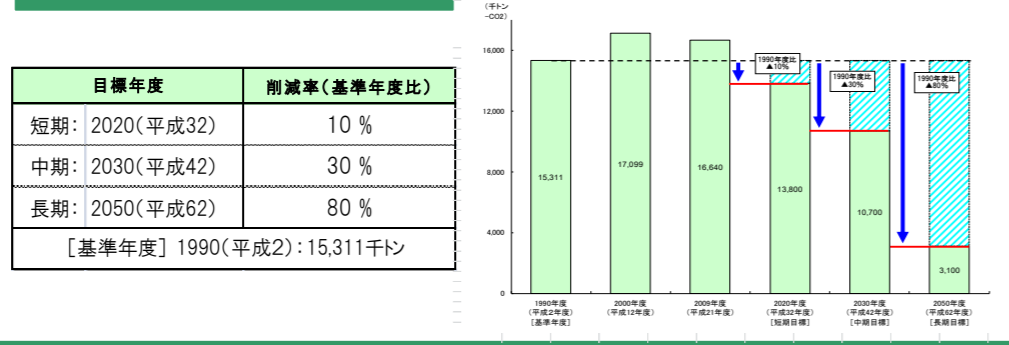
### 期間

2013 (平成25) 年度  
~ 2020 (平成32) 年度



## 目標

### 温室効果ガス総排出量



### 最終エネルギー消費量・最大電力需要 自然エネルギー導入量・自然エネルギー発電設備容量

区分	目標年度	目標年度			基準年度 [2010 (平成22)] 数値
		短期: 2020 (平成32)	中期: 2030 (平成42)	長期: 2050 (平成62)	
最終エネルギー消費量の削減	対基準年度削減率	15.0 %	30.0 %	40.0 %	18.6万TJ
最大電力需要の抑制	対基準年度抑制率	15.0 %	25.0 %	45.0 %	297万KW
自然エネルギー導入量の拡大	対基準年度増加率	55.1 %	124.5 %	243.5 %	1.1万TJ
自然エネルギー発電設備容量の拡大	基準年度最終エネルギー消費量に占める割合	9.3 %	13.5 %	20.7 %	-
	対基準年度増加率	200.0 %	500.0 %	800.0 %	10万KW
自然エネルギー発電設備容量の拡大	基準年度最大電力需要に占める割合	10.0 %	20.0 %	30.0 %	-

## エネルギー自給率

区分	目標年度			基準年度 [2010 (平成22)] 数値
	短期: 2020 (平成32)	中期: 2030 (平成42)	長期: 2050 (平成62)	
エネルギー消費量 よる自給率	11.0 %	19.3 %	34.4 %	6.0 %
電設備容量 よる自給率	76.6 %	100.3 %	155.1 %	58.6 %

## 政策体系

エネルギー需要を県民の手でマネジメントする

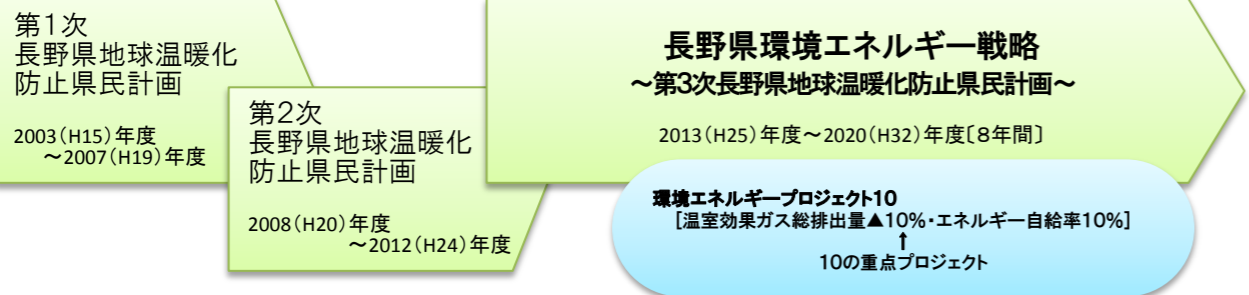
再生可能エネルギーの  
利用と供給を拡大する

総合的な地球温暖化  
対策を推進する

消費量を減らす	エネルギーを効率よく使用し、省エネ型の家庭用機器や産業機器を普及する	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 家庭省エネ政策パッケージ [家庭のエネルギー消費を効率化・抑制する]                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 機器の高効率化・効率的な使用: 家電の省エネラベル掲出制度、新たな家庭の省エネ診断制度</li> </ul> </li> <li>□ 事業活動省エネ政策パッケージ [事業活動のエネルギー消費を効率化・抑制する]                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大規模事業者: 事業活動計画書制度</li> <li>・ 中小規模事業者: 計画書制度への任意参加、省エネパトロール隊</li> <li>・ 先進的なモデルづくり・事業者間の連携: 協定制度、事業者協議会、優良事例の情報提供</li> </ul> </li> <li>□ 建築物省エネ政策パッケージ [環境エネルギーに配慮された建築物を普及する]                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新築建築物: 環境エネルギー性能検討制度、低炭素建築物の認定、環の住まい認定制度</li> <li>・ 既築建築物: 断熱改修の促進</li> </ul> </li> <li>□ 交通・まちづくり省エネ政策パッケージ [環境エネルギーに配慮されたまちづくりを進める]                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 交通・運輸: 通勤・来客及び物流計画書制度</li> <li>・ 自動車使用: 自動車環境情報提供制度、アイドリング・ストップ実施周知制度</li> <li>・ まちづくり・面的対策: 未利用エネルギー活用検討制度、市町村の低炭素まちづくりの促進</li> </ul> </li> </ul>
エネルギーを特性に応じて適切に使う	<ul style="list-style-type: none"> <li>熱は熱で賄う</li> <li>エネルギーを利用する時間帯が過度に集中することを避ける</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 自然エネルギー政策パッケージ (グリーン熱)                     <ul style="list-style-type: none"> <li>※ 「自然エネルギー熱供給設備の設置を増やす」参照</li> </ul> </li> <li>□ 電力需要抑制対策 [エネルギー利用の分散化を促進する]                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・ エネルギー需給情報の把握: エネルギー供給計画書・協定制度</li> <li>・ 使用時間帯等の集中回避 (シフト・チェンジ): 信州省エネ大作戦</li> </ul> </li> </ul>
再生可能な発電を拡大する	自然エネルギー発電設備の設置を拡大する	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 自然エネルギー政策パッケージ [自然エネルギー普及の地域主導の基盤を整える]                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 情報を広範な県民間で共有する体制: 自然エネルギー信州ネットとの連携、市町村研究会の活用</li> <li>・ 知見を生み、改良し、普及する仕組み: 地域環境エネルギーオフィスの創出、地域主導型ビジネスモデルの開発支援、ファイナンス</li> <li>・ 事業経験を促進し、リスク軽減する取組: 1村1自然エネルギープロジェクト、地域ニーズに応じた支援、エネルギー供給計画書制度等</li> </ul> </li> <li>□ 自然エネルギー種別ごとの促進策を講じる                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 太陽光発電: 屋根貸しモデルを活用した建築物の屋根やメガソーラーマッチング窓口を活用した未利用地への導入促進</li> <li>・ 小水力発電: 小水力発電キャババン隊や水利権相談窓口の設置</li> <li>・ バイオマス発電: 製材所併設発電所の導入推進と熱電併給事業モデルの構築、下水道汚泥のエネルギー利用</li> <li>・ 地熱・温泉熱発電: 自然公園等の風致景観や生物多様性への影響に配慮した普及の推進、温泉を利用した温泉発電の普及の推進</li> <li>・ 風力発電: 自然環境や景観等に配慮した普及の推進</li> </ul> </li> </ul>
再生可能な熱・燃料を拡大する	<ul style="list-style-type: none"> <li>既存の水力発電設備の有効活用と新規自然エネルギー開発を進める</li> <li>自然エネルギー熱供給設備の設置を増やす</li> <li>電気自動車など次世代自動車の普及と非化石燃料への利用転換を進める</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 長野県公営電気事業 [既存水力発電所の効率的な管理運用と自然エネルギーの普及・拡大の支援]                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 効果的な電気事業の展開: 自然エネルギーの普及・拡大に向け事業の継続</li> <li>・ 自然エネルギーの普及・拡大: 水力発電所を建設するとともに、得られた利益の一部を活用して、自然エネルギーを支援</li> <li>・ ノウハウを自然エネルギー普及へ活用: 中小規模水力発電技術支援</li> </ul> </li> <li>□ 自然エネルギー政策パッケージ [自然エネルギー種別ごとの促進策を講じる] (グリーン熱)                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 太陽熱/木質バイオマス熱: 自然エネルギー導入検討制度 (新築)、初期投資軽減モデルの検討による普及促進 (既築)</li> <li>・ 地中熱・地下熱: 自然エネルギー導入検討制度 (新築)、普及性の高い技術、手法による利用の実証等支援</li> <li>・ 温泉熱: 温泉地における排湯熱を活用した温泉熱利用システムの構築を推進</li> <li>・ 雪氷熱: 豪雪地における雪や氷の持つ冷熱を活用した冷蔵や冷房の利用システムの普及推進</li> </ul> </li> <li>□ 交通・まちづくり省エネ政策パッケージ [次世代自動車の普及]                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 化石燃料に直接的な依存をしていない自動車などの普及</li> </ul> </li> <li>□ 自然エネルギー政策パッケージ [バイオ燃料]                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・ バイオディーゼル燃料などの適正な利活用の推進</li> </ul> </li> </ul>
地球温暖化を抑制する	<ul style="list-style-type: none"> <li>廃棄物の発生抑制、再使用、リサイクルを進め、フロン類等の大気中への漏出を防止する</li> <li>木材利用の拡大や森林整備による二酸化炭素の吸収・固定化を促進する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 長野県廃棄物処理計画 [循環型社会の形成を推進する]                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 廃棄物の排出抑制、再使用・リサイクル、3Rの総合的な取組の推進</li> </ul> </li> <li>□ フロン類等対策 [フロン類等の漏出防止と回収・破壊を促進する]                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ノンフロン製品等の普及促進: 協定制度</li> <li>・ 事業活動におけるフロン類等の漏出防止: 事業活動計画書制度、協定制度</li> <li>・ フロン類等の確実な破壊: フロン回収・破壊法等の適正な執行</li> </ul> </li> <li>□ 長野県森林づくり指針 [暮らしを守る森林づくりを推進する] (多様な森林整備の推進)                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 林内路網等の生産基盤整備、集約化施策の推進</li> <li>・ [木を活かした産業づくりを推進する] (信州の木の利用促進)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県産材利用拡大</li> <li>・ [森林を支える地域づくりを推進する] (森林の多面的利用の推進)                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・ CO<sub>2</sub>固定量認証、木質バイオマスカーボンオフセット</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>
地球温暖化に適応する	<ul style="list-style-type: none"> <li>地球温暖化の影響把握と予測を行う</li> <li>地球温暖化の影響への適応策を様々な主体で進める</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 地球温暖化適応策パッケージ [地球温暖化の影響による県内への被害を抑制する]                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地球温暖化の影響を把握し、予測する: 気候変動モニタリング (観測) 体制の構築</li> <li>・ 地球温暖化の影響への適応策を進める: 信州・気候変動適応プラットフォームの構築</li> </ul> </li> </ul>

エネルギー自給戦略

長野県環境エネルギー戦略 ～第3次長野県地球温暖化防止県民計画～



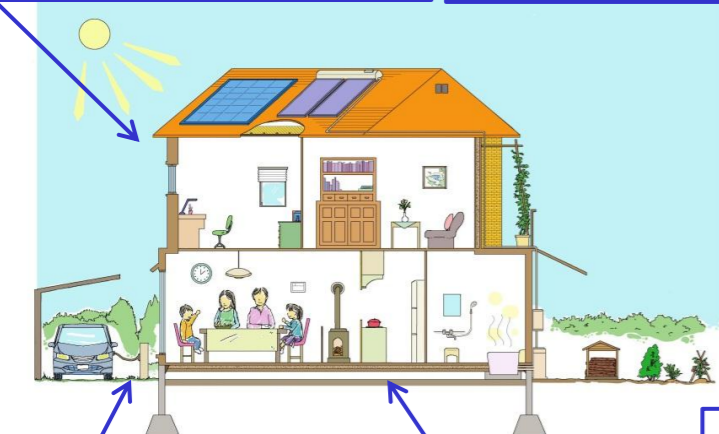
目指す姿

「持続可能で低炭素な環境エネルギー地域社会をつくる」

県民生活

断熱性能の高い省エネ住宅が普及し、夏は涼しく、冬は暖かい生活が送れます。

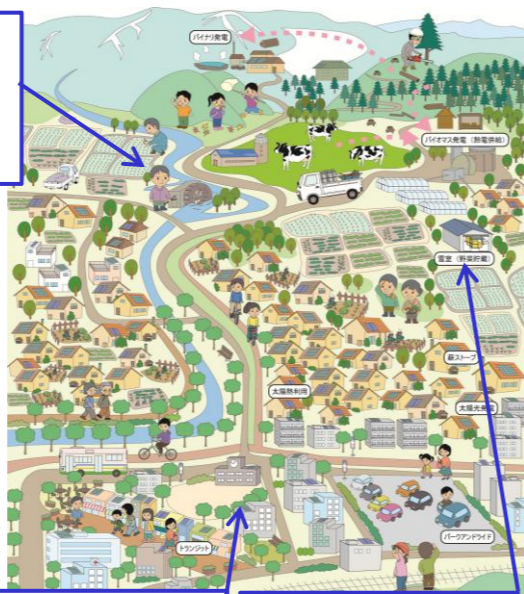
地域住民による小水力発電を行い、収益は地域のまちづくり活動に使われています。



次世代自動車が蓄電池の役割を果たし、電力のピークカットにつながっています。

暖房や給湯には太陽熱や地中熱、薪、チップ、ペレットなどが活用されています。

コミュニティ



公共交通が充実し、歩行者や自転車利用者にとって、安全・快適なまちになっています。

農林業を元気にする循環型の自然エネルギー利用がすすんでいます。

地域主導型の自然エネルギービジネスが、地域に雇用を生み出し、経済を活性化し、地域の自立を持続的に支える、市町村やコミュニティ単位の「エネルギー自立地域」が、県内各地で広がり、人々は快適な暮らしや充実した社会生活を営んでいます。

2020(平成32)年度の目標

温室効果ガス総排出量 1990年度比 -10%

省エネルギー・節電

最終エネルギー消費量  
2010年度比 -15%

最大電力需要  
2010年度比 -15%

自然エネルギー

自然エネルギー導入量  
2010年度比 +55.1%

自然エネルギー発電設備容量  
2010年度比 +200%

エネルギー自給率

年間消費量ベース  
11.0%

発電設備容量ベース  
76.6%

持続可能で低炭素な環境エネルギー地域社会の実現へ 10の重点プロジェクト

① 家庭

家庭の省エネルギーの取組を支援します



家庭の省エネ診断制度を構築し、講習会からアドバイス、訪問診断などを実施します。5年間で全県80万世帯中、10万世帯を見込みます。

家電の省エネラベル掲出制度の対象に、暖房便座と蛍光灯を追加します。



② 事業者

事業活動での省エネルギーの取組を支援します



事業活動の計画書制度の対象を拡大し、交通等の視点も加え、助言や評価を実施します。産業・業務部門の排出量のうち、50%以上をカバーする見込みです。

CO<sub>2</sub>削減やフロン対策などで、意欲的な事業者と協定を締結し、取組を支援します。



③ 建築物

環境エネルギーに配慮された建築物を普及します



環境エネルギー性能・自然エネルギー導入検討制度の導入により、新築時、建築主に省エネ性能及び自然エネルギーの導入の検討を促します。

評価ツールや省エネ技術を事業者へ普及します。10㎡超の新築建築物は原則対象となります。



自然エネ

1村1自然エネルギーから77のエネルギー自立地域づくりに向けて始動します

④ 地域主導の基盤づくり



自然エネの情報基盤を整備し、地域環境エネルギーオフィスの創出や、地域主導型のビジネスモデル(発電・グリーン熱)の立ち上げを支援します。

⑤ 太陽光



BUN・SUNプロジェクト予定地

公共施設を活用した「おひさまBUN・SUNメガソーラープロジェクト」や初期投資軽減モデルなどの事業化を支援します。

⑥ 小水力



「小水力発電キャラバン隊」や相談窓口設置などにより、事業化を支援します。

⑦ バイオマス



F・POWER施設想定図

林業創生と一体となった「信州F・POWERプロジェクト」や地域資源循環型のバイオマス熱利用のモデルづくりを支援します。

⑧ 交通・まちづくり

環境エネルギーに配慮されたまちづくりを進めます



低炭素まちづくり計画の策定等により、公共交通を活性化し、自動車から公共交通利用への転換を促進します。EVなど次世代自動車の普及も促進します。

⑨ 電力需要抑制

エネルギー利用の分散化を促進します



エネ供給計画書・協定制度で、エネ事業者側からの取組や情報提供、自然エネ普及を促進します。

「信州省エネ大作戦」として、県民ぐるみの節電に取り組めます。



⑩ 適応策

地球温暖化の影響による県内への被害を抑制します

モニタリング体制を構築するとともに、対策を進める「信州・気候変動適応プラットフォーム」を構築します。

